

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	三菱化工機株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高木 紀一
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号
【電話番号】	044（333）5354
【事務連絡者氏名】	経理部長 根木 貴晴
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号
【電話番号】	044（333）5354
【事務連絡者氏名】	経理部長 根木 貴晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第2四半期連結 累計期間	第96期 第2四半期連結 累計期間	第95期
会計期間		自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高	(百万円)	15,006	18,736	38,179
経常利益	(百万円)	89	498	1,267
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	40	354	1,110
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,075	156	274
純資産額	(百万円)	23,146	21,689	22,326
総資産額	(百万円)	43,324	44,748	46,217
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	5.13	45.28	141.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.4	48.4	48.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,687	2,196	865
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	677	283	416
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	469	985	19
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	5,892	4,966	4,077

回次		第95期 第2四半期連結 会計期間	第96期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.10	36.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高は、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社グループは2019年4月1日付で当社、化工機プラント環境エンジ(株)及び(株)菱化製作所の間で組織再編を実施しております。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費は持ち直し、民間設備投資も底堅く推移する等、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、米中貿易摩擦の長期化による世界経済の減速に伴い、企業の業況判断は製造業を中心に慎重さを増し、輸出や生産が低迷する等、先行き不透明感が強まりました。

このような事業環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、前連結会計年度の受注高の増加を反映し、18,736百万円と前年同四半期に比べ24.9%の増加となりました。損益面におきましては、売上高の増加により売上総利益が増加、見積設計費を始めとする販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は450百万円(前年同四半期は4百万円の損失)となりました。経常利益は498百万円(前年同四半期89百万円の利益)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は354百万円(前年同四半期40百万円の利益)となりました。

なお、当社グループでは、売上高が上半期に比べ下半期に、また、第2四半期連結会計期間末及び連結会計年度末に偏る傾向があります。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

エンジニアリング事業については、売上高12,449百万円(前年同四半期比35.0%増加)、営業損失28百万円(前年同四半期は668百万円の損失)となりました。

単体機械事業については、売上高6,287百万円(前年同四半期比8.7%増加)、営業利益478百万円(前年同四半期比27.9%減少)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、2019年4月1日付で実施したグループ内組織再編に伴い、従来、単体機械事業に含めていた四日市・鹿島両工場の工事業をエンジニアリング事業に含めることといたしました。

これにより、前年同四半期の数値は、セグメント変更後の数値と比較しております。

財政状態におきましては、当社グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,469百万円減少の44,748百万円となりました。これは、現金及び預金の増加888百万円、電子記録債権の増加660百万円、仕掛品の増加410百万円、主として受注工事に係る前渡金の増加によるその他流動資産の増加431百万円等がありましたが、受取手形及び売掛金の減少3,202百万円、株価下落に伴う時価のある有価証券の評価差額の減少等による投資有価証券の減少815百万円等の影響によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ832百万円減少の23,058百万円となりました。これは、前受金の増加2,024百万円等がありましたが、支払手形及び買掛金の減少1,322百万円、短期借入金の返済による減少500百万円、未払法人税等の減少426百万円、退職給付に係る負債の減少192百万円等の影響によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ636百万円減少の21,689百万円となりました。これは親会社株主に係る四半期純利益の計上による利益剰余金の増加354百万円等がありましたが、その他有価証券評価差額金の減少566百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少395百万円等の影響によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、借入金の返済、固定資産の取得、配当金の支払等に資金を使用いたしました。営業活動により資金が増加した結果、前連結会計年度末に比べ888百万円の増加(前第2四半期連結累計期間は940百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、前第2四半期連結累計期間より509百万円増加し、2,196百万円となりました。これは、仕入債務の減少1,350百万円、前渡金の増加572百万円、たな卸資産の増加498百万円、法人税等の支払い490百万円等により資金が減少いたしました。税金等調整前四半期純利益の計上498百万円、減価償却費の計上271百万円、売上債権の減少2,538百万円、前受金の増加2,020百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間より394百万円減少し、283百万円となりました。これは、主に固定資産の取得280百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間より515百万円増加し、985百万円となりました。これは、短期借入金の返済による支払500百万円、配当金の支払額395百万円等に資金を使用したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は97百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社が技術導入をしている契約のうち、当第2四半期連結会計期間中の契約期間満了のものについては、以下のとおり契約期間が延長となっております。

相手国の名称	内容	契約期間
米国 NEIトリートメントシステムズ社	バラスト水処理装置の制作販売	2029年1月20日まで延長

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,913,950	7,913,950	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,913,950	7,913,950	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	7,913,950	-	3,956	-	4,202

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株 式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	416	5.27
三菱重工業株式会社	東京都千代田区丸の内3-2-3	416	5.27
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	297	3.76
三菱化工機取引先持株会	川崎市川崎区大川町2-1	280	3.55
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	270	3.43
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	235	2.99
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	192	2.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	190	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	185	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	136	1.72
計	-	2,623	33.18

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,889,400	78,894	-
単元未満株式	普通株式 15,850	-	-
発行済株式総数	7,913,950	-	-
総株主の議決権	-	78,894	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権の数1個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式96,500株(議決権の数965個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式33株及び役員報酬B I P信託保有の当社株式8株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱化工機株式会社	川崎市川崎区大川町2番1号	8,700	-	8,700	0.11
計	-	8,700	-	8,700	0.11

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の当社が保有する自己株式は、上記の自己保有株式のほか、役員報酬B I P信託が保有する当社株式96,508株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,078	4,967
受取手形及び売掛金	19,312	16,110
電子記録債権	1,379	2,040
製品	834	886
仕掛品	2,023	2,434
材料貯蔵品	717	753
その他	1,364	1,796
貸倒引当金	31	28
流動資産合計	29,681	28,959
固定資産		
有形固定資産	5,141	4,992
無形固定資産	192	231
投資その他の資産		
投資有価証券	9,998	9,182
その他	1,286	1,443
貸倒引当金	81	61
投資その他の資産合計	11,203	10,564
固定資産合計	16,536	15,788
資産合計	46,217	44,748
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,624	6,301
電子記録債務	2,193	2,166
短期借入金	1,500	-
未払法人税等	495	69
前受金	406	2,431
賞与引当金	640	648
役員賞与引当金	22	-
完成工事補償引当金	891	838
受注工事損失引当金	130	160
その他	1,163	825
流動負債合計	14,068	13,442
固定負債		
長期借入金	3,300	3,300
P C B 処理引当金	1	2
役員報酬 B I P 信託引当金	18	21
退職給付に係る負債	6,313	6,120
その他	190	171
固定負債合計	9,822	9,616
負債合計	23,891	23,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,200	4,200
利益剰余金	11,537	11,495
自己株式	125	210
株主資本合計	19,568	19,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,191	3,624
繰延ヘッジ損益	0	17
為替換算調整勘定	245	255
退職給付に係る調整累計額	1,187	1,116
その他の包括利益累計額合計	2,758	2,235
非支配株主持分	-	11
純資産合計	22,326	21,689
負債純資産合計	46,217	44,748

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	1 15,006	1 18,736
売上原価	12,109	15,699
売上総利益	2,896	3,037
販売費及び一般管理費	2 2,901	2 2,587
営業利益又は営業損失()	4	450
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	144	155
その他	24	27
営業外収益合計	170	183
営業外費用		
支払利息	19	20
支払手数料	29	28
為替差損	-	69
その他	26	16
営業外費用合計	75	135
経常利益	89	498
税金等調整前四半期純利益	89	498
法人税、住民税及び事業税	68	83
法人税等調整額	24	48
法人税等合計	44	132
四半期純利益	45	366
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	40	354

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	45	366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	926	566
繰延ヘッジ損益	3	17
為替換算調整勘定	22	9
退職給付に係る調整額	129	71
その他の包括利益合計	1,029	522
四半期包括利益	1,075	156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,070	168
非支配株主に係る四半期包括利益	4	11

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	89	498
減価償却費	265	271
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	22
賞与引当金の増減額(は減少)	105	8
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11	22
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	51	53
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	52	29
P C B処理引当金の増減額(は減少)	15	1
役員報酬B I P信託引当金の増減額(は減少)	3	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16	89
受取利息及び受取配当金	145	156
支払利息	19	20
売上債権の増減額(は増加)	2,500	2,538
たな卸資産の増減額(は増加)	254	498
前渡金の増減額(は増加)	40	572
仕入債務の増減額(は減少)	1,580	1,350
前受金の増減額(は減少)	982	2,020
その他	615	74
小計	2,617	2,551
利息及び配当金の受取額	145	156
利息の支払額	19	20
法人税等の支払額	1,055	490
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,687	2,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	675	280
投資有価証券の取得による支出	5	4
投資有価証券の売却による収入	-	4
長期貸付けによる支出	4	0
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	5	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	677	283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	500
リース債務の返済による支出	11	5
自己株式の売却による収入	-	1
自己株式の取得による支出	-	86
非支配株主への配当金の支払額	34	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	29	-
配当金の支払額	395	395
財務活動によるキャッシュ・フロー	469	985
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	39
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	533	888
現金及び現金同等物の期首残高	4,951	4,077
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	407	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,892	4,966

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社菱化製作所は、連結子会社である化工機プラント環境エンジニアリング株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,300百万円	5,300百万円
借入実行残高	500	-
差引額	6,800	5,300

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

当社グループの売上高は、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きく、また、第2四半期連結会計期間末及び連結会計年度末に集中する傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
販売手数料	62百万円	100百万円
見積設計費	696	464
貸倒引当金繰入額	18	-
役員報酬	162	169
役員報酬BIP信託引当金繰入額	3	8
従業員給料手当	611	574
賞与引当金繰入額	164	153
退職給付費用	99	67
旅費交通費	103	114
減価償却費	42	44
研究開発費	62	97

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	5,893百万円	4,967百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1	1
現金及び現金同等物	5,892	4,966

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	395	50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	395	50	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	9,221	5,784	15,006
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	9,221	5,784	15,006
セグメント利益(は損失) (営業利益(は損失))	668	663	4

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	12,449	6,287	18,736
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	12,449	6,287	18,736
セグメント利益(は損失) (営業利益(は損失))	28	478	450

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、2019年4月1日付で実施したグループ内組織再編に伴い、従来、単体機械事業に含めていた四日市・鹿島両工場の工事業をエンジニアリング事業に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円13銭	45円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	40	354
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	40	354
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,861	7,825

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は役員向け業績連動型報酬制度を導入しており、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間において信託が保有する期中平均自己株式は79,805株であり、前第2四半期連結累計期間においては44,400株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

三菱化工機株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱化工機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱化工機株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。